

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第65期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 東洋合成工業株式会社

【英訳名】 Toyo Gosei Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 村 有 仁

【本店の所在の場所】 千葉県市川市上妙典1603番地
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋一丁目22番16号
ヒューリック浅草橋ビル8階 (本社)

【電話番号】 03 (5822) 6170 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 代 川 雅 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	14,759,113	13,952,115	14,141,495	14,944,125	
経常利益又は経常損失 () (千円)	789,245	524,841	135,520	455,322	
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	421,441	384,916	43,262	673,153	
包括利益 (千円)	405,652	386,092	67,485	678,895	
純資産額 (千円)	6,217,303	6,556,071	6,570,119	5,867,412	
総資産額 (千円)	22,416,647	26,619,890	29,768,072	28,859,918	
1株当たり純資産額 (円)	781.76	824.39	827.74	739.21	
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	52.48	48.40	5.44	84.81	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.7	24.6	22.1	20.3	
自己資本利益率 (%)	7.0	6.0	0.7	10.8	
株価収益率 (倍)	10.5	8.5	93.9	4.5	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,240,950	1,481,369	1,666,256	1,059,729	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	726,684	2,877,615	5,327,544	2,000,553	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,754,110	2,121,510	3,518,367	818,208	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	576,535	1,298,927	1,169,457	1,050,916	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	391 (50)	421 (45)	453 (53)	503 ()	()

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上の場合は、臨時雇用者の年間平均人員を()外数で記載しております。
4. 第65期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第65期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	14,740,922	13,936,708	14,115,875	14,937,154	16,863,215
経常利益又は経常損失 () (千円)	859,647	625,100	154,176	455,563	677,053
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	372,446	357,027	62,029	673,153	540,325
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,618,888	1,618,888	1,618,888	1,618,888	1,618,888
発行済株式総数 (株)	8,143,390	8,143,390	8,143,390	8,143,390	8,143,390
純資産額 (千円)	6,226,160	6,537,207	6,570,119	5,867,412	6,526,114
総資産額 (千円)	22,421,383	26,586,656	29,764,342	28,859,918	28,648,934
1株当たり純資産額 (円)	782.91	822.03	827.74	739.21	822.20
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 ()	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	()	12.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	46.38	44.89	7.81	84.81	68.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	27.8	24.6	22.1	20.3	22.8
自己資本利益率 (%)	6.1	5.6	0.9	10.8	8.7
株価収益率 (倍)	11.9	9.2	65.5	4.5	14.8
配当性向 (%)	6.5	13.4	76.9		17.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)					1,653,020
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)					836,217
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)					931,280
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)					974,215
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	388 (47)	417 (42)	449 (49)	503 ()	511 ()

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上の場合は、臨時雇用者の年間平均人員を () 外数で記載しております。

4. 第64期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第64期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

5. 第65期の持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

6. 平成27年3月期の1株当たり配当額12円には、創立60周年記念配当6円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和29年 9月	麻酔薬などの医薬品用化学製品(トリクロールエチレン、塩素酸パリウム)の製造ならびに精製を目的として日本アセチレン化学工業(株)を設立(資本金1,000千円)、本社及び工場を東京都江戸川区江戸川3丁目13番地に設置
昭和36年 5月	商号を東洋合成工業(株)に変更
昭和38年 1月	千葉県市川市に新工場竣工、工場移転、酢酸エステル製造開始
昭和40年12月	ケミカルトランスポート(有)設立(出資金5,000千円、当社出資比率60%、昭和42年7月に株式会社に改組)化成品輸送部門を分離
昭和46年 2月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和46年 8月	千葉県市川市に本社を移転
昭和46年10月	千葉県市川市にタンクヤードを建設(400klタンク 6基、650klタンク 5基を設置) 高浜油槽所を開設、化成品タンク保管業務開始
昭和47年 5月	高浜油槽所保税倉庫認可を大蔵省より取得
昭和49年 6月	千葉県市川市に高浜油槽所内の荷役作業の請負いを目的とする当社全額出資のオリントサービス(株)を設立(資本金40,000千円)
昭和50年10月	産業廃棄物中間処理業者の認可を千葉県より取得
昭和56年 7月	本社工場内に感光性材料製造施設完成、感光性材料の製造開始
昭和57年 9月	千葉県船橋市に感光材研究所を開設
昭和58年 3月	高浜油槽所第6期工事完了(化成品貯蔵能力合計47,500kl)
昭和63年 9月	千葉県香取郡東庄町に感光性材料製造を目的とする当社全額出資の千葉東洋合成(株)を設立(資本金200,000千円)
平成元年11月	千葉東洋合成(株)の感光性材料製造工場(現 千葉工場)完成
平成 5年 4月	オリントサービス(株)を合併
平成 5年 5月	市川工場感光性材料製造部門「ISO9002」取得
平成 7年10月	市川工場化成品製造部門「ISO9002」取得
平成 7年12月	ケミカルトランスポート(株)の株主より同社株式84,980株を譲受け、当社出資比率86.94%となる
平成 8年 4月	千葉東洋合成(株)及び東正産業(株)を合併 千葉工場、高浜油槽所「ISO9002」取得
平成 8年11月	千葉県印旛郡印旛村に新研究所完成、感光材研究所移転
平成12年 3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年11月	市川工場にNAC製造設備増設
平成13年 2月	千葉工場に第3感光材工場完成
平成14年 7月	市川工場「ISO14001」取得
平成14年11月	市川工場に食品添加物製造設備完成
平成15年 5月	高浜油槽所に危険物立体自動倉庫完成
平成16年 2月	連結子会社であるケミカルトランスポート(株)の株式を全て譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	オランダ・ロッテルダム市に物流ターミナル設置 千葉工場「ISO14001」取得
平成18年 5月	千葉第二工場完成
平成20年12月	(株)トランスパレントの第三者割当増資(12,500株)を引き受け、当社出資比率98.02%となる
平成22年 2月	特定保税承認者(AEO)を取得
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年 3月	兵庫県淡路市に工場建設用地を取得
平成23年 4月	東京都中央区日本橋に本社及び営業所を移転
平成24年 5月	千葉県香取郡東庄町に香料工場竣工
平成25年 4月	兵庫県淡路市生穂新島に淡路工場竣工
平成25年 6月	東京都台東区浅草橋に本社及び営業所を移転
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

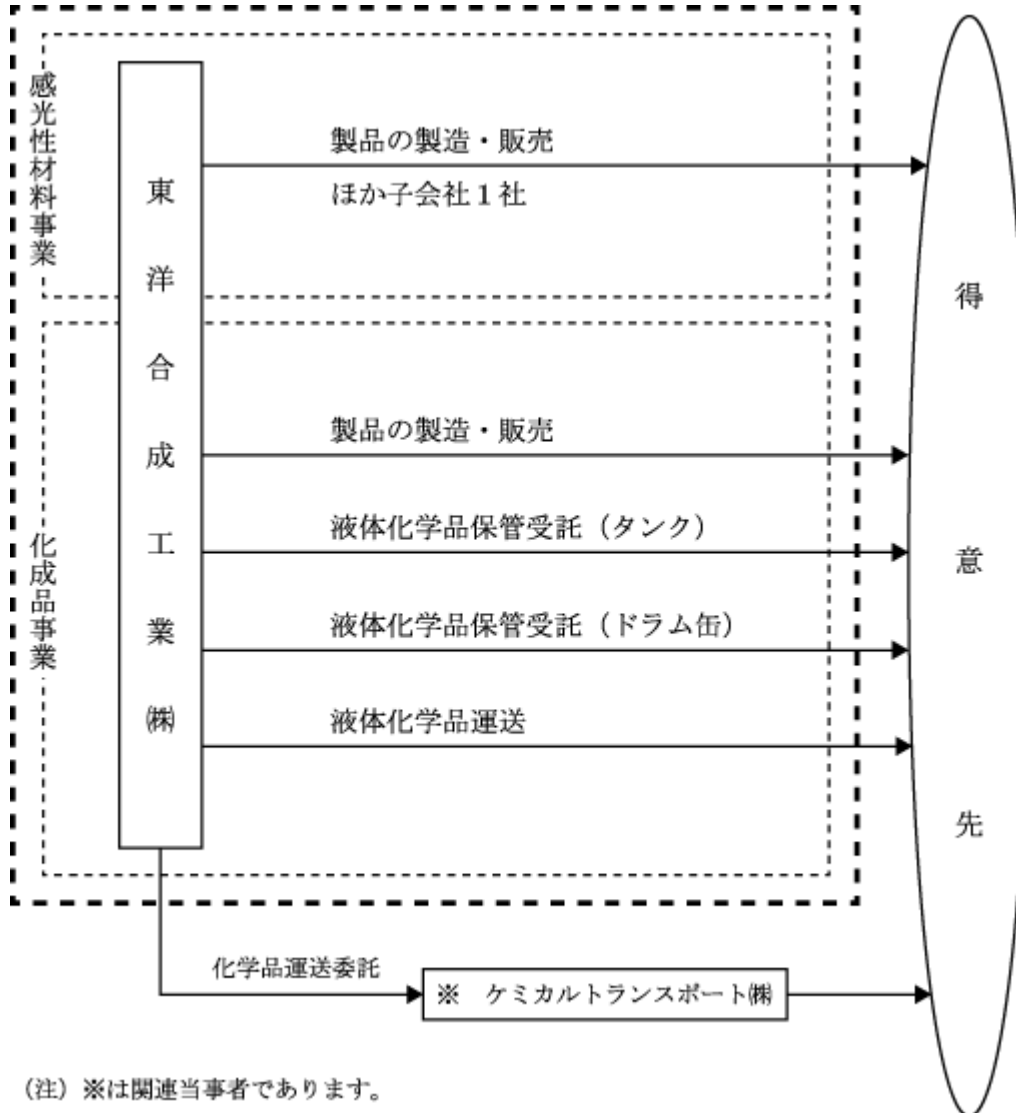
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社により構成され、主な事業内容は、各種化学製品の製造・販売と各種化学品の保管を担う物流基地業務であります。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業に係る位置づけ	
感光性材料事業	当社グループが製造・販売活動を行っております。	(会社総数2社)
化成品事業	当社が製造・販売活動・保管業務を行っております。	(会社総数1社)

企業集団について図示しますと次のとおりであります。



(注) ※は関連当事者であります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
511	35.0	9.5	5,329,074

セグメントの名称	従業員数(人)
感光性材料事業	294
化成品事業	186
全社(共通)	31
合計	511

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、その記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

名称	JEC連合化学一般千葉県本部東洋合成支部
上部団体名	JEC連合化学
結成年月日	昭和38年1月16日
組合員数	29名
労使関係	労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、米国においては雇用情勢の改善等により個人消費が底堅く緩やかな回復が続きましたが、欧州は弱含みで推移し、中国や新興国では減速の傾向が見られました。日本経済は、消費税率引き上げによる影響があったものの、年度後半からは緩やかな回復基調となりました。

当社を取り巻く事業環境においては、半導体・フラットパネルディスプレイ向けの需要が堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社はお客様との関係強化に努め、積極的な拡販、新製品の開発、コスト削減に取り組み、円安による効果もあって、当事業年度の売上高は、16,863,215千円(前期比+1,926,061千円 +12.9%)、営業利益は506,652千円(前期比+953,797千円)、経常利益は677,053千円(前期比+1,132,617千円)、当期純利益は540,325千円(前期比+1,213,478千円)となりました。

[感光性材料事業]

半導体向け感光性材料は、スマートフォン、自動車、LEDなどの需要が拡大し、販売が拡大しました。液晶用途向け感光性材料も、スマートフォン、高精細テレビ、車載LCDなどの需要拡大により、販売は好調に推移しました。

以上の結果、同事業の売上高は9,170,109千円となりました。

[化成品事業]

香料材料部門は、海外向けが堅調に推移しました。

グリーンケミカル部門は、半導体・フラットパネルディスプレイ向けの需要が好調でした。

ロジスティック部門は、法定検査に伴う工事等があったものの、顧客満足度の維持・向上に努めた結果、タンク契約率を高水準で維持しております。

以上の結果、同事業の売上高は7,693,105千円となりました。

なお、平成27年3月期より連結財務諸表非作成会社となりましたので、セグメント別売上高の前事業年度との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、974,215千円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,747,191千円、売上債権の増減額578,409千円などにより、1,653,020千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 765,825千円などにより、836,217千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額638,000千円、長期借入金の純減額253,428千円などにより、931,280千円の支出となりました。

なお、平成27年3月期より連結財務諸表非作成会社となりましたので、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度との比較分析は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
感光性材料事業(千円)	10,095,068	-
化成品事業(千円)	8,212,193	-
合計(千円)	18,307,262	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
感光性材料事業(千円)	9,170,109	-
化成品事業(千円)	7,693,105	-
合計(千円)	16,863,215	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期比については記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社は、市場や市況の変動による影響を最小限に留め安定的に利益を生み出す事業基盤の構築に向けた、全社的なコスト削減に取り組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持し、収益性の向上に努めてまいります。

事業部門別の課題として、感光性材料事業では、今後も需要の拡大が見込まれるArFエキシマレーザー用レジスト向け感光材及び光酸発生剤(PAG)並びに電解液・イオン液体を中心に、営業部門と研究部門の連携をより高め、一層の品質およびその管理維持体制の強化により、お客様のニーズを的確にとらえ、競争力のある製品を提供する仕組みづくりを構築してまいります。

化成品事業では、グリーンケミカル部門で淡路工場を平成25年4月に竣工しましたが、西日本地区の需要を取り込めるよう、工場操業を軌道に乗せることを第一の課題と考えております。また、香料材料部門は、マーケティング分析をより精緻に行い、欧州市場での新規顧客開拓を精力的に進め、販売拡大と製品群の拡充に引き続き努めてまいります。ロジスティック部門は、日本での化学品物流の主要拠点となりましたが、定期修繕などによる稼働率低下を補えるよう更なるサービスの拡充に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」(以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。)の内容は下記のとおりです。

会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、昭和29年設立以来、独創的な視点を大切に研究・開発に注力し、現在ではフォトレジスト向けの感光性材料ならびに、電解液・イオン液体等の製造・販売を中心とした「感光性材料事業」、香料材料の製造・販売及び電子材料向け溶剤を中心とする高付加価値品の販売及びリサイクル、ならびに液体化学品の保管業務を行う「化成品事業」を営んでおります。

当社事業の特徴として、顧客企業と研究開発段階からの技術的な摺り合せによる参入障壁の構築、長年にわたり蓄積された高い生産技術力、事業環境の変化への対応力を高める成長事業と基盤事業を組み合わせた事業ポートフォリオの構築、各事業が密接に結び付くことによる大きなシナジー効果等により、国内のみならず、世界各国のお客様より高い評価をいただいております。

当社は、当社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方について、当社の経営理念や企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付行為や買付提案があった場合においても、当該大規模な買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば一概に否定するものではなく、これに応ずるか否かは最終的に株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えております。

しかしながら、このような大規模な買付等の中には、専ら買付者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模な買付等を行う者を、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、中長期的な経営戦略及びコーポレート・ガバナンスの強化の両面より、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上に努めております。以下の施策を、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

a 経営の基本方針

当社は、経営方針として「安全操業を最優先し、従業員、協力会社社員、地域住民など関係者の安心できる操業環境を確保する。世界最高のマイクロストラクチャー構造材料を国際社会に提供する。常に新製品、新プロセス、新サービスを開発する。生産技術の高度化を推進し、新プロセスを開発、安定品質で市場競争を勝ち抜く。国内外隔たりなく企業活動を展開し、日本を代表するグローバル企業となる。全社をあげて、常に能力開発に努め、個人の能力の向上を通じて創造性を発揮し、社会に貢献する。」を掲げております。当社は、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、産業全体の発展と高度化に役立つことを目指しております。

また、創業以来、「技術開発力こそすべての出発点」を企業理念に、研究開発力の増強と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して市場ニーズに迅速かつ確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野及び事業規模を着実に拡大させることにより化学産業界で独自の地位を築き、当社の持続的発展を通じてお客様、株主の皆様、従業員等の利害関係者に貢献することを目指しております。

b 中長期的な経営戦略

当社は、感光性材料事業及び化成品事業の2事業を営んでおります。感光性材料事業の関連業界は、デジタル家電の発展に伴い今後も成長が期待できると考えられますが、新興国の技術水準の向上とそれに伴うエレクトロニクス産業の新興国への生産拠点シフトによる低価格化の進行、ならびに技術革新による新技術や新製品の開発競争も激しさを増しております。これらの要因から、価格競争の激化のみならず、景気の影響による、業績の大きな変動も避けられないものと考えます。これら需要変動の影響を最小限に留めるため、化成品事業の競争力をより向上させ、当社全体として安定した業績を維持できる体質を構築することが必要と考えております。

<感光性材料事業>

デジタル家電の普及とともに、「表示装置は大型・小型とも高精細」「半導体等のデバイスは小型で高機能な製品」を求める動きはより一層活発になるものと予想されます。これに伴い、当社の供給する感光性材料に関しましても、より微細で高機能を実現できる材料の開発が求められております。具体的には、ArFエキシマレーザー用レジスト向け感光材、及び光酸発生剤（PAG）の新製品開発と生産設備の増強に取り組むとともに、表示装置用途向け液晶用感光材の拡販を着実に進めております。

今後も、研究開発及び生産技術、製品品質の更なる向上に努めるとともに、お客様との関係強化を通じて幅広いニーズに応える事業展開を目指しております。

また、電解液及びバイオン液体は、感光材で培った合成、精製及び分析技術を応用することにより、高純度製品を製造し、需要開拓に努めております。

<化成品事業>

石油化学の誘導品は、低価格の海外製品との競争が激化し、事業環境は激しさを増しております。こうした状況に対応するため、香料材料部門・グリーンケミカル部門とも高付加価値製品の開発に取り組み、特に香料材料部門は製品群拡充を進め、主に欧米向けを中心として、市場開拓に努めております。

また、グリーンケミカル部門は、長年培ってきた精密蒸留分離技術の強みを活かし、環境問題や省資源に対する関心を背景に拡大が見込まれるリサイクル市場の開拓に取り組むとともに、高付加価値製品を中心に電子材料業界向け溶剤の販売及びリサイクル需要を獲得してまいります。

ロジスティック部門は、石油化学関連業界での競争激化により、物流経費の削減及び物流基地の統廃合が進んでおり、事業を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。しかしながら、遠隔地に立地する石油コンビナート生産工場で生産された液体化学品や海外メーカー生産の液体化学品は、大都市消費地へ輸送し販売を行う場合、タンカーから沿岸タンクに受け入れて一時保管し、車両によるユーザーへの陸上輸送を行います。この物流形態は、今後も引き続き必要不可欠であります。また、当社は、ローリー単位での輸送からドラム単位の取扱に至るまで、お客様のニーズに柔軟な対応を可能とする液体化学品総合物流基地としての機能を構築しております。高浜油槽所の立地条件の良さと化学品の生産活動で蓄積した高度な取扱・保管技術を最大限に活かした営業活動により、今後も液体化学品総合物流基地としてお客様の信頼を獲得してまいります。

c コーポレート・ガバナンスの強化への取り組み

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上を実現するためには、株主価値を高めることが課題であると認識しており、経営の効率化・健全化を積極的に進めるとともに、経営の透明性を高めるためコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の責任明確化と経営環境の変化に柔軟に対応するため、取締役の任期を1年としております。また、経営管理機能の強化と取締役業務執行状況の監督強化を目指し、社外監査役3名の体制としております。さらに、平成19年6月より執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図っております。

平成27年6月から適用となったコーポレートガバナンスコードを適切に実践できるよう順次取り組んでまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、上記会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取り組みとして、平成26年5月9日開催の当社取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成26年6月27日開催の当社第64回定時株主総会において、本プランについて株主の皆様にご承認をいただき継続しております。

本プランの対象となる当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

本プランにおける大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関しては、次のとおり一定のルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を設けており、大規模買付ルールによって、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間、または株主検討期間を設ける場合には取締役会評価期間及び株主検討期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が、結果として当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このような対抗措置をとる場合、その判断の客観性及び合理性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に対抗措置発動の是非または対抗措置の発動について株主総会に付議することの可否を、取締役会に対し勧告するものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成29年6月30日までに開催される当社第67回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、当社第64回定時株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。継続後の本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

(当社ウェブサイト <http://www.toyogosei.co.jp>)

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、a 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、b 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、c 株主総会での承認により発効しており、株主意を反映するものであること、d 独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を重視するものであること、e デッドハンド型及びスローハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 市場環境の変動について

<感光性材料事業>

感光性材料事業の主力製品である感光性材料は、お客様であるフォトレジストメーカーによりフォトレジストの原料として使用され、半導体・液晶の製造工程で使用されます。当事業製品の供給先は、日本、北米、韓国、台湾であります。半導体および液晶の需要はエレクトロニクス製品の世界需要によるところが大きく、世界景気の影響や、携帯電話、タブレット等の新製品の売れ行きにより、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、ファインケミカルメーカー、半導体・液晶業界再編等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

< 化成品事業 >

香料材料部門の主力商品であるエステル類の原料には天産品由来のものも多く、天候や市況によりその価格に大きな変動を及ぼす可能性があります。グリーンケミカル部門の溶剤リサイクル分野は、溶剤の市場価格の変動やお客様の製造工程の変更等により、溶剤の仕様変更等のリスクがあります。ロジスティック部門は主要関連業界である石油化学関連業界の再編などにより、液体化学品保管タンクの稼働や保管料・荷役料等が変動し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原燃料価格の上昇について

当社で使用する主要な原材料並びに重油等の原料は、市況により価格が変動します。これら原材料の価格が高騰した場合には製造原価の上昇につながり、この上昇をコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格への転嫁が困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当事業年度の海外直接売上高割合は35.7%ですが、経済のグローバル化が一層進展する中で、感光性材料事業・化成品事業（主に香料材料部門）ともに、海外市場での営業展開は、事業の更なる発展にとって必要不可欠な課題と位置づけております。こうした観点から、今後も輸出比率は上昇する可能性があります。当社は、為替レート変動への対処策として、為替予約等によるリスクヘッジや、海外から輸入する原材料の外貨建て決済化など、為替変動の直接的な影響の回避を図っておりますが、為替相場の急激な変動により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の在庫水準について

感光性材料製品は、各お客様の使用に合致した極めて高品質な製品供給が求められております。このため新規供給製品だけでなく継続供給製品においても、品質検査を受け、検査の合格を待って出荷する制度を採用しております。この検査期間の間、製品を在庫として保有することになります。また、各製品の安定供給のために、お客様による検査合格済製品を一定水準で在庫として保有することを要請されております。こうした要因により、当社の在庫水準は他業種に比較して高水準となる傾向があり、運転資金が増加する可能性があります。

(5) 借入金への依存度及び金利変動について

当社は設備投資資金、および運転資金を銀行からの借入によって賄ってきたため、有利子負債の比率が高い水準となっております。当社は借入金比率の削減を図り、財務体質の強化に努める方針ですが、急激な金利変動が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境安全と安全管理について

当社は、企業活動と自然環境の保護・保全の調和を常に意識しながら、環境保全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、米国のTRI (Toxic Release Inventory) が1986年に発足してから、環境に関する取り組みは規制型から監視型へ転換し、各企業の自主性を求め、それを公表するように促しております。データを公表することにより、近隣住民、NGO団体等からの厳しいチェックを受け、日常の企業活動に予期せぬ制約を受ける可能性があります。また、現行法上、特に規制を受けていない既存物質においても、新たに規制対象物質に組み込まれた場合、生産工程を始めとした企業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故災害の影響について

当社は、製造設備の停止による事業活動への影響を最小限に抑えるため、定期的な設備の点検および保守を行っております。また、労働災害を予防するため、リスクアセスメントの結果に基づき対策を講じ、実施状況について監査を行うとともに、BCPを構築し、防災訓練などの緊急時対応訓練も定期的に行なっております。平成24年9月には事業継続の認証であるBS-25999を取得（翌25年9月、国際規格ISO022301へ移行）しており、高いレベルでのリスクマネジメントにも取り組んでおります。しかしながら、天変地異や不測の事故等により重大な損害を被った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の品質・欠陥について

当社の製品は、納入先との契約に従った品質検査だけでなく当社の厳格な品質管理基準を設けるなど、厳格な品質管理を実施しております。感光性材料製品につきましては、当社で品質検査を実施し、さらにお客様における品質検査の合格をもって出荷する制度を採用しております。また、化成品事業での製品につきましても、当社の品質検査を実施しており、香料材料製品などにつきましては、お客様における品質検査を受けております。しかしながら、当社製品を原因とする問題が生じた場合、損害賠償等により、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 産業財産権について

当社が現在展開している製造事業は、長年にわたって当社が蓄積してきた他社製品との差別化技術とノウハウとに基づき運営しております。当社は、それら技術に関して、特許等産業財産権の保護が適当であると判断した技術については産業財産権による保護を受けるよう努めております。しかしながら、当社の産業財産権の権利範囲外であっても、当社の製品と類似の機能を有するものが第三者から販売される可能性があり、さらに当社の製造方法等侵害立証の困難な技術に関する産業財産権については、第三者による当社産業財産権の侵害を効果的に防止できない可能性もあります。そのような事態が発生した場合、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が現在、開発・製造販売を展開している製品及び今後、開発・製造する新製品についても、企画開発段階において新製品に係る第三者の産業財産権の調査、確認に努めております。しかしながら、当社が認識していない第三者の産業財産権を侵害した場合には、その第三者から権利侵害を主張され、当社が損害賠償請求、侵害製品の製造販売の中止、ロイヤルティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社の事業戦略や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、現時点において経営に重大な影響を与える産業財産権関連の訴訟案件はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、感光性材料事業においては、感光材研究所で半導体及びディスプレイに用いられる感光性材料の研究開発を行っております。千葉工場プロセス開発部門では、感光材研究所で開発された光・電子材料に関連する感光性材料の工業化プロセスの研究開発を行い、タイムリーな工業製品の供給を推進しております。

化成品事業においては、感光材研究所内の合成研究部門と市川工場プロセス開発部門において香料、機能性材料に用いられる新製品と新技術、コストダウンのための研究開発を行っております。

新規事業分野においてはバイオ材料、ナノ材料などの研究開発を行っております。

各営業グループ、各工場のプロセス開発グループ及び感光材研究所が一体となり、お客様ニーズに合致した製品を開発するため、お客様との共同研究、共同開発を精力的に推進しております。また、大学及び公的研究機関等との共同研究、共同開発も積極的に推進しております。

平成27年3月期の研究開発費の総額は791,559千円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 感光性材料事業

感光性材料部門においては、高集積半導体デバイス加工、液晶ディスプレイ等に使用されるレジストの原材料となる感光材の開発ならびに工業化を推進しております。近年、先端LSIの領域では、厳しい品質管理が求められ、特に製品に含まれる不純物メタルを低減することが求められており、このための材料開発、製造プロセスについても継続的な開発を続けております。また、これらのコストダウンのための新しいプロセスの工業化にも取り組みました。

(2) 化成品事業

香料材料部門では、高品質かつ安定した品質の合成香料及び材料の製造方法を中心に研究開発を行い、世界の大手香料会社から高い評価を得ております。競争力のある製品作りを主眼に既存製品の工程や原料の見直しを積極的に進め、また新たな製造方法の導入、装置化も進めております。

香料材料は食品や飲料に使用される機会が多いため、研究開発にあたっては原料や製造法について安全性に細心の注意を払いながら取り組んでおります。

グリーンケミカル部門では、先端デバイスの加工時に使用される高品質溶剤の製造方法・リサイクル方法を中心に研究開発を行っております。

半導体向けでは集積回路の微細化に資するため、純度を高めた製品開発を顧客企業とともに進めております。

また、リサイクルにより限りある資源の有効活用および地球環境の保全に貢献しております。

(3) 新規事業分野

ナノテクノロジー分野は、各種パネル、小型高性能レンズモジュールなどをはじめ、これから多くの市場を創造し、その成長性が期待されている分野です。当社は、光ナノインプリント樹脂およびモールド樹脂の研究開発の成果を通して、お客様のこれらの製品の性能・機能の向上に貢献しております。

また、当社のコアテクノロジーである化学増幅型レジスト用材料の分野では、これからの半導体プロセスで期待されているEUV用レジスト用材料などの先進材料の研究開発を行っております。上記のレジスト用材料の開発で培った技術を表示素子の分野にも展開し、表示素子を高機能化する材料の開発を推進しております。

ネガ型感光性樹脂の分野では、水溶性光硬化性樹脂の材料設計を行っております。優れた電気特性を有する樹脂の研究開発を行っており、新規高機能材料の開発に貢献しています。

ライフサイエンス分野は21世紀の成長市場と期待されていますが、当社では、当社が保有する生体適合ポリマー技術、3D細胞培養技術を駆使して、培養容器向け材料、化学物質の毒性検査、薬理スクリーニングや再生医療技術に有効な均質なスフェロイドのより効率的な形成が可能な細胞培養プレートの開発を鋭意進めております。

エネルギー分野では、電解液・イオン液体は、「高純度」を強みとしております。電解液では、高純度合成技術を活用し、品質の安定した電解液を多品種にわたり、製造する技術開発を行いました。イオン液体では、リチウムイオン二次電池、燃料電池などの既存エネルギー材料に加え、反応溶媒、抽出溶媒などの多方面への新たな用途展開を図り、お客様の仕様に合わせたイオン液体を開発し、実用化への進展が見られております。

以上のように、当社は、化学による「ものづくり」の技術革新を通して、21世紀前半に花開くと期待されている様々な製品分野の開発に貢献しており、今後もお客様と共に、最先端で最高の機能・性能を追求してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末における総資産は28,648,934千円となり、前期比210,984千円の減少となりました。

流動資産は10,754,928千円で、前期比1,128,479千円の増加となりました。これは主に売掛金の増加によるものであります。

固定資産は17,894,006千円で、前期比1,339,463千円の減少となりました。これは主に減価償却によるものであります。

流動負債は11,622,491千円で、前期比683,874千円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

固定負債は10,500,329千円で、前期比185,811千円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は6,526,114千円で、前期比658,701千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載しております。

(2) 経営成績

当期の世界経済は、米国においては雇用情勢の改善等により個人消費が底堅く緩やかな回復が続きましたが、欧州は弱含みで推移し、中国や新興国では減速の傾向が見られました。日本経済は、消費税率引き上げによる影響があったものの、年度後半からは緩やかな回復基調となりました。

当社を取り巻く事業環境においては、半導体・フラットパネルディスプレイ向けの需要が堅調に推移しました。

感光性材料事業においては、半導体向け感光性材料は、スマートフォン、自動車、LEDなどの需要が好調でした。液晶用途向け感光性材料も、スマートフォン、高精細テレビ、車載LCDなどの需要が堅調でした。

化成品事業においては、香料材料部門は、海外向けが堅調に推移しました。また、グリーンケミカル部門は、半導体・フラットパネルディスプレイ向けの需要が好調でした。ロジスティック部門は、法定検査に伴う工事などがあったものの、顧客満足度の維持・向上に努めた結果、タンク契約率を高水準で維持しております。

以上により当事業年度の売上高は16,863,215千円となりました。

売上総利益は需要の増加及び経費削減や原価低減活動等のコスト対策を継続させたことにより2,890,619千円、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は506,652千円となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた純額は、170,401千円の収益計上となりました。内訳としては、為替差益221,408千円によるものであります。この結果、当期の経常利益は677,053千円となりました。

特別損失は、315,972千円の計上となりました。内訳としては、役員退職慰労引当金繰入額193,500千円、減損損失108,722千円によるものであります。

以上の結果、税引前当期純利益は361,081千円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた当期純利益は540,325千円となりました。

なお、セグメント別の売上高の概況につきましては、1 業績等の概要 (1) 業績に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、生産能力増強、生産効率向上、研究開発体制の強化を中心に必要な設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は、522,588千円であります。

また、セグメント別の投資金額としては、感光性材料事業では280,672千円、化成品事業では198,625千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 [㎡])	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
市川工場 (千葉県市川市)	化成品事業	化成品生産 施設	607,754	417,918	229,541 (26,548)	30,592	126,030	1,411,836	95
千葉工場 (千葉県香取郡東庄町)	感光性材料 事業	感光性材料 生産施設	2,634,752	1,536,957	1,154,773 (68,002)	114,555	81,461	5,522,500	245
高浜油槽所 (千葉県市川市)	化成品事業	タンク営業 施設	1,127,286	21,862	1,735,807 (43,181)	2,362	22,109	2,909,428	16
感光材研究所 (千葉県印西市)	感光性材料 事業	感光材研究 施設	215,326	1,193	984,145 (12,395)	89,056	35,944	1,325,666	41
香料工場 (千葉県香取郡東庄町)	化成品事業	化成品生産 施設	1,372,923	1,448,145	125,922 (28,823)	5,517	60,818	3,013,326	23
淡路工場 (兵庫県淡路市)	化成品事業	化成品生産 施設	1,471,319	362,057	523,661 (50,505)	-	76,930	2,433,967	25

(注) 1. 市川工場に含まれている土地7,558[㎡]及び香料工場に含まれている土地26,597[㎡]は賃借しております。

2. 帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,143,390	8,143,390	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,143,390	8,143,390		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月10日(注)	150,000	8,143,390	106,800	1,618,888	106,800	1,514,197

(注) 第三者割当

発行株数	150,000株
発行価格	1,424円
資本組入額	712円
払込金総額	213,600千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	32	50	10	6	6,409	6,519	
所有株式数(単元)		12,986	2,749	7,518	240	25	57,893	81,411	2,290
所有株式数の割合(%)		15.95	3.38	9.23	0.30	0.03	71.11	100.00	

(注) 自己株式 205,967株は、「個人その他」に 2,059単元及び「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
木村 正輝	千葉県市川市	1,088	13.37
木村 有仁	東京都世田谷区	694	8.53
木村 愛理	東京都江東区	383	4.70
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	3.66
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	3.66
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	248	3.05
株式会社TGホールディング	東京都世田谷区駒澤2-49-9	200	2.46
学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町1丁目104	200	2.46
片岡 文子	千葉県八千代市	163	2.00
東洋合成工業社員持株会	東京都台東区浅草橋1丁目22-16ビューリック浅草橋ビル8F	142	1.76
計		3,717	45.65

(注) 上記のほか、自己株式が205千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,935,200	79,352	
単元未満株式	普通株式 2,290		
発行済株式総数	8,143,390		
総株主の議決権		79,352	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市上妙典1603	205,900		205,900	2.53
計		205,900		205,900	2.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	205,967		205,967	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当を最も重視すべき株主の皆様に対する利益還元策であると認識し、安定配当の維持を基本に会社の安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。

また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の業績につきましては、一定水準の当期純利益を確保できましたことから、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案いたしました結果、復配の目処がついたものと判断し、当期末は1株当たり6円の配当を実施することを決定しました。

また、当社は、昭和29年9月に、日本アセチレン化学工業株式会社として麻酔薬等の医薬品用化学製品の製造ならびに精製を行う事業を開始し、平成26年9月27日をもちまして創立60周年を迎えることができました。

つきましては、これを記念するとともに、株主の皆様への感謝の意を表するため、平成27年3月期の剰余金の配当において、1株当たり6円の記念配当を実施することといたしました。

これにより、平成27年3月期の剰余金の配当は、年間配当として1株当たり12円(普通配当6円+記念配当6円)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備え、高付加価値製品の研究開発や競争力強化のための設備投資等に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年5月8日 取締役会決議	95,249	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	782	561	642	750	2,597
最低(円)	388	369	360	359	345

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,700	2,597	1,395	1,477	1,378	1,143
最低(円)	409	1,273	910	939	1,031	991

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		木村正輝	昭和4年10月27日生	昭和24年10月 武内工業合資会社入社 昭和29年9月 日本アセチレン化学工業(株)(現 東洋合成工業(株))設立取締役 昭和33年10月 当社代表取締役社長 平成10年9月 TG Finetech Inc.代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社代表取締役会長 平成26年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	1,088
代表取締役 社長		木村有仁	昭和51年1月19日生	平成13年4月 日本電気(株)入社 平成15年4月 当社入社 平成18年4月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社取締役経営企画部長 平成20年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成22年1月 当社常務取締役 平成22年6月 当社常務取締役感光材事業本部長 平成23年2月 当社常務取締役感光材事業本部長兼エネルギー事業部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	694
取締役	調達部長	出来彰	昭和28年1月25日生	昭和51年4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)入社 平成6年9月 同社滋賀工場長 平成12年5月 同社プロダクトサブライマネージャ 平成20年7月 当社入社 調達部門長 平成22年6月 当社取締役調達部長(現任)	(注)4	2
取締役	ロジスティック 事業部長	渡辺宏一	昭和37年10月25日生	昭和60年4月 千葉トヨタ自動車(株)入社 昭和63年9月 リンナイ(株)入社 平成元年6月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部物流営業課長 平成15年4月 当社ロジスティック事業本部長 平成17年6月 当社取締役ロジスティック事業本部長 平成18年6月 当社取締役ロジスティック事業部長 平成23年5月 当社取締役ロジスティック事業部長兼環境安全部長 平成27年5月 当社取締役ロジスティック事業部長(現任)	(注)4	6
取締役	感光材研究所 長	森寧	昭和28年8月11日生	昭和58年4月 (株)東芝入社 平成17年5月 同社マイクロ燃料電池開発センター長 平成21年8月 東芝電子エンジニアリング(株)要素技術センター参事 平成24年10月 当社入社 研究開発推進部部长兼感光材研究所長兼知的財産権部長 平成25年4月 当社研究開発推進部部长兼感光材研究所長 平成25年6月 当社執行役員研究開発推進部部长兼感光材研究所長 平成26年6月 当社取締役研究開発推進部部长兼感光材研究所長 平成26年7月 当社取締役感光材研究所長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部長	坂間好展	昭和32年9月28日生	昭和56年4月 ㈱千葉銀行入行 平成17年6月 同行香港支店長 平成20年6月 同行市川支店長 平成21年6月 同行執行役員営業開発部長 平成23年6月 東方興業㈱常務取締役 平成26年6月 当社入社 取締役 平成27年5月 当社取締役経営管理本部長(現任)	(注)4	1
取締役		鳥井宗朝	昭和27年3月3日生	昭和51年4月 松下電工㈱(現パナソニック㈱)入社 平成15年12月 同社経営執行役 平成18年4月 同社常務取締役電子材料本部長 平成22年4月 同社専務取締役電子材料本部長 平成24年10月 ダイソー㈱執行役員営業本部副本部長 平成25年3月 同社執行役員機能材事業部長 平成25年6月 同社取締役上席執行役員機能材事業部長 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)4	
監査役	常勤	萩原正一	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 ㈱千葉銀行入行 平成3年6月 同行秘書室長 平成6年6月 同行市川支店長 平成7年6月 同行人事部長 平成9年6月 同行総務部長 平成12年6月 ㈱総武出向・取締役営業部長 平成15年2月 同社常務取締役 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1
監査役	非常勤	宮崎誠	昭和25年1月1日生	昭和50年4月 東燃石油化学㈱(現 東燃化学㈱)入社 平成9年3月 トーネックス㈱ 製造部長 平成14年11月 同社取締役製造・技術部長 平成17年4月 エクソンモービル(有) 化学品本部内部統制部長兼インフィニウムジャパン㈱監査役 平成21年10月 日本ブチル㈱ 常勤監査役 平成22年12月 宮崎環境エネルギー研究所設立同代表(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役	非常勤	本間達三	昭和24年5月22日生	昭和48年4月 ㈱東京都民銀行入行 平成4年4月 同行葛西支店長 平成15年6月 同行執行役員第二本部長 平成17年6月 同行執行役員第一本部長 平成19年6月 同行常務執行役員営業部部長 平成20年7月 とみん銀事務センター㈱社長 平成23年7月 とみんビジネスサービス㈱監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1
計						1,797

- (注) 1. 取締役鳥井宗朝は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、萩原正一、宮崎誠及び本間達三氏は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長木村有仁は取締役会長木村正輝の子であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値・株主共同の利益の向上を実現するためには、株主価値を高めることが課題であると認識しており、経営の効率化・健全化を積極的に進めるとともに、経営の透明性を高めるためコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、取締役の責任明確化と経営環境の変化に柔軟に対応するため、取締役の任期を1年としております。また、経営管理機能の強化と取締役業務執行状況の監督強化を目指し、社外監査役3名の体制としております。さらに、平成19年6月より執行役員制度を導入し、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図っております。

企業統治の体制

当社は、企業統治の体制として監査役制度を採用しております。

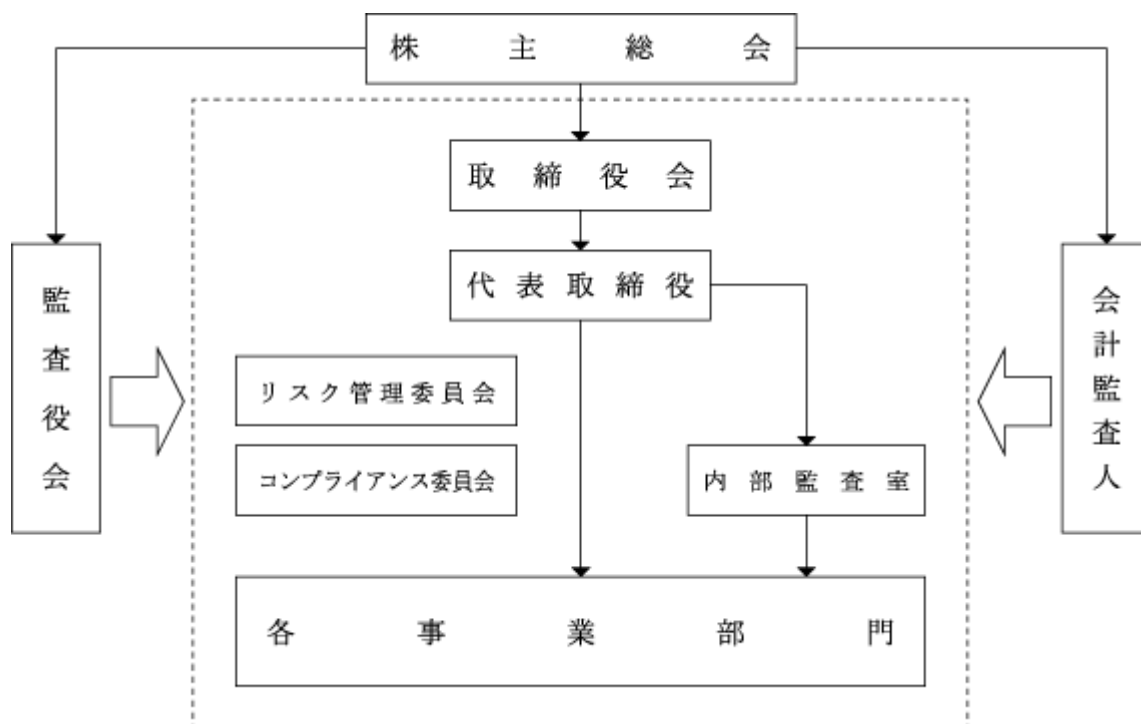
取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、監査役出席のもと月1回定期的に開催し、経営上の意思決定と取締役の業務執行を監督しております。なお、取締役の任期は責任明確化と経営環境の変化へ柔軟に対処することを目的に1年としております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成され、取締役会の牽制機能を果たすとともに、実効性のある内部統制システムの確保に向け、内部監査部門と連携し、コンプライアンス委員会およびリスク管理委員会の運営状況の監視を行っております。

また、当社は経営の監督機能と業務執行機能の役割分担を明確化するため執行役員制度を導入しております。

以上の体制により、当社のコーポレート・ガバナンスは適正性・有効性を確保できているものと考えられることから、監査役制度を企業統治の体制として採用しております。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び常勤監査役を除く社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり定め、体制の整備をしております。

イ 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業の行動規範の基本原則である「経営理念」、「経営方針」及び「行動指針」を定め、取締役及び従業員は、これを遵守し、公正で高い倫理観に基づいて職務を執行する。
- ・当社は「コンプライアンス規定」を定めるとともに、コンプライアンス全体を総括する組織として、コンプライアンス担当役員または人事・総務担当部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。
- ・取締役及び従業員に、法令及び企業倫理の遵守を徹底させるため、コンプライアンスに係わる定期的な社内教育等を行う。
- ・社員が法令・企業倫理に違反する行為を発見した場合の報告体制として、社内通報制度を構築する。
- ・当社は、社長直轄の内部監査室を設置し、すべての業務が法令、定款及び社内規定に準拠して適正に行われているかを調査し、その監査結果を社長並びにリスク管理委員会に報告する。
- ・監査役は、当社のコンプライアンス上に問題があると認めるときは、代表取締役意見に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規定」等に基づき保存・管理することとし、定められた期間保存する。

ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・当社は想定される事業上のリスクを管理する体制として、「リスク管理規定」を定め、内部統制担当役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置する。
- ・「リスク管理委員会」はリスク管理に対する体制並びに方針を決定し、リスクの評価並びに各部門への指導を行う。
- ・内部監査室は、リスク管理体制の構築・運用状況について監査し、その監査結果を社長並びにリスク管理委員会に報告する。
- ・不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限度にとどめる体制を整備する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するため、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜、臨時に開催する。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織分掌規定」「職務権限規定」において、それぞれの責任者および責任の範囲、執行手続きの詳細について定める。

ホ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ会社における業務の適正を確保するため、「関係会社管理規定」を定める。
- ・当社取締役は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、当社コンプライアンス委員会に報告する。コンプライアンス委員会は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
- ・子会社は、当社からの経営管理、経営指導内容等が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告する体制を確保する。コンプライアンス委員会は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

ヘ 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命することができる。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定する。
- ・監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。

- ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に随時報告する。
 - ・監査役は、監査役会規定に基づき取締役会以外の重要な会議に出席又は議事録を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができる。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室を設置し、3名の専任スタッフが監査役会・会計監査人と連携を密にしながら、諸規定・法令の遵守、保有財産の管理状況の監査を実施し、経営者への報告を行っております。

監査役は、監査計画等に従い、すべての取締役会および、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会を始めとした重要な会議に出席するとともに、業務および財産の状況精査を通じて、取締役の職務執行状況を十分に監視できる体制をとっております。さらに内部監査室及び会計監査人とは、定期的な会合および情報交換を行うなど、両者との密接な連携を確保した上で適切な監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査と内部統制との関係については、前述の内部統制の整備にかかる基本方針をご参照ください。

社外取締役及び社外監査役

当社は中立・客観的な立場からの経営の執行状況に対する牽制機能を期待し、社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役の鳥居宗朝氏は、当社の主要な取引先に該当しない企業の出身であります。同氏は経営者としての幅広い知識・経験を有していることから、社外取締役として選任しております。また、同氏は独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役の萩原正一氏は、当社の主要な取引先である株式会社千葉銀行の出身であります。同氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の宮崎誠氏は、当社の主要な取引先に該当しない企業の出身であり、独立的立場から助言・監査をいただいております。同氏は企業経営に長年携わり、各分野において豊富な経験と高い見識を有していることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は独立役員として株式会社東京証券取引所に届出をしております。

社外監査役の本間達三氏は、当社の主要な取引先である株式会社東京都民銀行の出身であります。同氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役として選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、社外役員4名中2名を株式会社東京証券取引所の独立役員として届け出ており、客観的基準による独立性の高い社外役員の確保に努めております。なお、萩原正一氏及び本間達三氏は、当社の主要な取引先の出身ではありませんが、一般株主と利益相反が生じる恐れのないものと判断しております。

社外取締役の監督と内部監査、監査役監査及び会計監査並びに内部統制との関係については、取締役会やその他の会議等における意見交換を通じて強化を図ってまいります。

社外監査役の監査と内部監査、監査役監査及び会計監査並びに内部統制との関係については、前述の内部監査及び監査役監査の状況をご参照ください。

会計監査の状況

会計監査業務は新日本有限責任監査法人が実施しております。

イ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 聡

指定有限責任社員 業務執行社員 植木 貴幸

ロ 監査業務に係る補助者

公認会計士 10名 その他 9名

役員報酬

当社の社内取締役 8 名に対する報酬等の総額は300,288千円であり、その内訳は役員報酬92,070千円、役員退職慰労金等208,218千円です。

当社の社内監査役 1 名に対する報酬等の総額は2,205千円であり、その内訳は役員報酬2,030千円、役員退職慰労金等175千円です。

当社の社外監査役 3 名に対する報酬等の総額は22,820千円であり、その内訳は役員報酬21,420千円、役員退職慰労金等1,400千円です。

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役 7 名、監査役 3 名であります。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1 億円以上を支給している役員はございませんので記載を省略しております。
- 3 使用人兼務取締役の使用人分給与及び使用人分賞与は、重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 4 取締役の報酬限度額は、平成27年 6 月26日開催の第65回定時株主総会において年額240,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成23年 6 月22日開催の第61回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ハ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ニ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ホ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第 1 項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第 1 項の行為に関する取締役、監査役及び会計監査人(取締役、監査役及び会計監査人であった者を含む。)の責任免除について、取締役、監査役及び会計監査人の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定員数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ト 株式の保有状況

) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 11銘柄 272,857千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	146,626	93,254	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	48,204	51,530	企業間取引の強化
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	5,440	12,860	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	7,393	6,905	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	1,000	1,500	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,322	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,640	946	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	146,626	129,324	企業間取引の強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	17,835	57,428	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	181,380	38,289	企業間取引の強化
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	5,440	18,332	企業間取引の強化
日本ゼオン(株)	8,045	8,930	企業間取引の強化
第一生命保険(株)	1,000	1,745	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,380	企業間取引の強化

) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	
連結子会社		
計	26,500	

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は前事業年度では連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度に連結子会社であった株式会社トランスパレントを清算終了したことに伴い、財務諸表作成会社となりました。

そのため、前事業年度にかかる「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表における連結キャッシュ・フロー計算書として記載していたため、記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,450,879	1,377,215
受取手形	27,762	121,352
売掛金	2,433,986	2,918,805
商品及び製品	4,559,247	4,876,666
仕掛品	125,099	72,611
原材料及び貯蔵品	785,569	1,000,256
前払費用	66,721	57,873
繰延税金資産	-	208,438
未収入金	30,605	38,081
未収還付法人税等	27,129	-
その他	121,949	86,705
貸倒引当金	2,499	3,078
流動資産合計	9,626,449	10,754,928
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1、 2 3,831,712	1、 2 3,621,200
構築物（純額）	1、 2 4,086,799	1、 2 3,878,792
機械及び装置（純額）	1、 2 4,594,103	1、 2 3,780,905
船舶（純額）	1 0	1 0
車両運搬具（純額）	1 13,347	1 9,027
工具、器具及び備品（純額）	1 360,259	1 266,994
土地	2 5,020,230	2 5,020,230
リース資産（純額）	1 158,318	1 235,286
建設仮勘定	287,628	166,482
有形固定資産合計	18,352,399	16,978,919
無形固定資産		
借地権	142,555	142,555
ソフトウエア	172,722	166,263
リース資産	13,493	8,433
その他	3,857	3,857
無形固定資産合計	332,628	321,110
投資その他の資産		
投資有価証券	208,807	272,857
関係会社株式	48,800	48,800
保険積立金	219,353	220,994
その他	80,339	51,323
貸倒引当金	8,860	-
投資その他の資産合計	548,440	593,976
固定資産合計	19,233,469	17,894,006
資産合計	28,859,918	28,648,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	194,299	192,264
買掛金	1,667,394	1,708,021
短期借入金	2 5,108,000	2 4,470,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,701,828	2 3,926,536
リース債務	55,729	70,678
未払金	159,090	140,373
設備関係未払金	424,342	178,161
未払費用	139,163	139,595
未払法人税等	18,537	55,905
前受金	375,236	375,040
預り金	20,042	21,274
賞与引当金	229,628	279,774
役員賞与引当金	-	34,410
設備関係支払手形	213,073	25,466
その他	-	4,988
流動負債合計	12,306,365	11,622,491
固定負債		
長期借入金	2 9,032,089	2 8,553,953
リース債務	121,116	186,099
繰延税金負債	192,873	185,929
退職給付引当金	1,007,280	1,050,170
役員退職慰労引当金	133,889	323,854
資産除去債務	165,555	168,404
その他	33,334	31,916
固定負債合計	10,686,141	10,500,329
負債合計	22,992,506	22,122,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金		
資本準備金	1,514,197	1,514,197
その他資本剰余金	27,391	27,391
資本剰余金合計	1,541,589	1,541,589
利益剰余金		
利益準備金	110,769	110,769
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	241,349	250,773
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	164,831	435,016
利益剰余金合計	2,787,287	3,396,558
自己株式	88,923	88,923
株主資本合計	5,858,841	6,468,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,570	58,001
評価・換算差額等合計	8,570	58,001
純資産合計	5,867,412	6,526,114
負債純資産合計	28,859,918	28,648,934

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
商品売上高	64,514	61,585
製品売上高	13,110,243	15,037,768
タンク営業収入	1,569,785	1,542,999
その他の売上高	192,610	220,861
売上高合計	14,937,154	16,863,215
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	61,676	60,224
合計	61,676	60,224
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	61,676	60,224
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,411,500	4,559,247
当期製品製造原価	11,961,632	13,200,231
合計	16,373,132	17,759,479
他勘定振替高	1 57,721	1 44,424
製品期末たな卸高	4,559,247	4,876,666
製品売上原価	11,756,163	12,838,388
タンク営業原価	967,127	968,523
その他売上原価	86,063	105,459
売上原価合計	2 12,871,031	2 13,972,595
売上総利益	2,066,122	2,890,619
販売費及び一般管理費	3、 4 2,513,267	3、 4 2,383,966
営業利益又は営業損失 ()	447,145	506,652
営業外収益		
受取利息	763	151
受取配当金	10,435	16,124
為替差益	80,960	221,408
受取家賃	30,857	21,282
技術指導料	41,374	44,688
立退料収入	32,500	-
補助金収入	-	75,923
雑収入	49,947	55,957
営業外収益合計	246,838	435,536
営業外費用		
支払利息	236,440	244,870
雑損失	18,816	20,264
営業外費用合計	255,256	265,134
経常利益又は経常損失 ()	455,563	677,053
特別利益		
固定資産売却益	5 13,583	-
特別利益合計	13,583	-
特別損失		
固定資産売却損	6 9,233	-
固定資産除却損	7 28,687	7 8,157
ゴルフ会員権評価損	-	5,500
減損損失	8 131,110	8 108,722
保険解約損	47,833	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	193,500
その他	-	91

特別損失合計	216,864	315,972
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	658,844	361,081
法人税、住民税及び事業税	11,524	50,077
法人税等調整額	2,784	229,322
法人税等合計	14,308	179,244
当期純利益又は当期純損失()	673,153	540,325

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,052,941	42.1	6,093,505	46.3
労務費		2,236,587	18.6	2,374,625	18.1
経費		4,711,313	39.3	4,679,613	35.6
当期総製造費用		12,000,842	100.0	13,147,743	100.0
期首仕掛品たな卸高		126,748		125,099	
計		12,127,590		13,272,843	
期末仕掛品たな卸高		125,099		72,611	
他勘定振替高	2	40,859			
当期製品製造原価		11,961,632		13,200,231	

原価計算の方法

原価計算の方法は、単純総合原価計算(一部、組別・工程別総合原価計算を実施)を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費(千円)	1,496,877	1,487,947
燃料費(千円)	562,240	594,739

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貯蔵品(千円)	40,859	
合計(千円)	40,859	

【タンク営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	77,457	8.0	78,309	8.1
労務費		112,770	11.7	108,970	11.3
経費		776,899	80.3	781,243	80.7
当期総製造費用		967,127	100.0	968,523	100.0
他勘定振替高					
タンク営業原価		967,127		968,523	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費(千円)	112,009	120,312
荷役作業費(千円)	158,126	159,639

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	244,179	2,600,000	529,303	3,484,252
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	244,179	2,600,000	529,303	3,484,252
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額									
固定資産圧縮積立金の取崩						2,830		2,830	
剰余金の配当								23,812	23,812
当期純利益又は当期純損失()								673,153	673,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						2,830		694,134	696,965
当期末残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	241,349	2,600,000	164,831	2,787,287

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	88,923	6,555,806	13,604	708	14,312	6,570,119
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,923	6,555,806	13,604	708	14,312	6,570,119
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		23,812				23,812
当期純利益又は当期純損失()		673,153				673,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,033	708	5,741	5,741
当期変動額合計		696,965	5,033	708	5,741	702,707
当期末残高	88,923	5,858,841	8,570		8,570	5,867,412

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	241,349	2,600,000	164,831	2,787,287
会計方針の変更による累積的影響額								68,945	68,945
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	241,349	2,600,000	95,885	2,856,232
当期変動額									
税率変更による積立金の調整額						12,254		12,254	
固定資産圧縮積立金の取崩						2,830		2,830	
剰余金の配当									
当期純利益又は当期純損失()								540,325	540,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						9,423		530,901	540,325
当期末残高	1,618,888	1,514,197	27,391	1,541,589	110,769	250,773	2,600,000	435,016	3,396,558

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	88,923	5,858,841	8,570		8,570	5,867,412
会計方針の変更による累積的影響額		68,945				68,945
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,923	5,927,787	8,570		8,570	5,936,358
当期変動額						
税率変更による積立金の調整額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益又は当期純損失()		540,325				540,325
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			49,430		49,430	49,430
当期変動額合計		540,325	49,430		49,430	589,756
当期末残高	88,923	6,468,112	58,001		58,001	6,526,114

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度
(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	361,081
減価償却費	1,747,191
減損損失	108,722
貸倒引当金の増減額（は減少）	578
賞与引当金の増減額（は減少）	50,145
役員賞与引当金の増減額（は減少）	34,410
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	189,965
退職給付引当金の増減額（は減少）	42,889
受取利息及び受取配当金	16,275
支払利息	244,870
固定資産除却損	8,157
ゴルフ会員権評価損	5,500
売上債権の増減額（は増加）	578,409
たな卸資産の増減額（は増加）	479,617
仕入債務の増減額（は減少）	38,592
未払又は未収消費税等の増減額	28,785
その他	26,759
小計	1,813,345
利息及び配当金の受取額	16,951
利息の支払額	245,594
補助金の受取額	75,923
法人税等の支払額	21,141
法人税等の還付額	13,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,653,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,000
有形固定資産の取得による支出	765,825
有形固定資産の除却による支出	3,300
無形固定資産の取得による支出	64,659
投資有価証券の取得による支出	679
出資金の回収による収入	600
ゴルフ会員権の売却による収入	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	836,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	638,000
長期借入れによる収入	3,650,000
長期借入金の返済による支出	3,903,428
リース債務の返済による支出	39,779
配当金の支払額	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,813
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	76,663
現金及び現金同等物の期首残高	1,050,879
現金及び現金同等物の期末残高	1 974,215

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～31年

構築物 10年～45年

機械及び装置 8年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度発生分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時の費用としております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の条件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権、外貨建予定取引、借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。為替予約については外貨建債権の為替変動リスクの低減のため、対象外貨建債権の範囲内でヘッジを行っております。金利スワップについては金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が68,945千円減少し、繰越利益剰余金が68,945千円増加しております。なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」に表示していた610千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

当社は、平成27年3月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金規定の一部を改訂し、算出に用いる在任期間の上限を撤廃して実際の在任期間にすることを決議したことにより、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額193,500千円を特別損失として計上しております。

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	4,780,503千円	5,012,983千円
構築物	6,776,041	7,105,698
機械及び装置	16,502,497	17,402,119
船舶	5,049	5,049
車両運搬具	49,461	52,493
工具、器具及び備品	1,986,181	2,020,188
リース資産	204,103	220,414
計	30,303,838	31,818,947

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
建物	3,805,076千円	(2,705,278千円)	3,594,003千円	(2,546,180千円)
構築物	3,600,078	(3,600,078)	3,419,665	(3,419,665)
機械及び装置	3,816,091	(3,816,091)	3,196,842	(3,196,842)
土地	4,772,062	(3,394,664)	4,786,241	(3,408,842)
計	15,993,309	(13,516,113)	14,996,752	(12,571,531)

上記のうち、()内書は工場財団抵当を示しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	332,496千円	223,324千円
1年内返済予定の長期借入金	2,180,332	2,081,040
長期借入金	8,561,135	7,668,399
計	11,073,963	9,972,763

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	244,757千円	195,488千円

4 債権流動化による売掛債権譲渡額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債権流動化による売掛債権譲渡額	801,251千円	1,117,427千円

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,150,000千円	2,150,000千円
借入実行残高		
差引額	2,150,000	2,150,000

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
広告宣伝費	2,271千円	5,030千円
研究開発費	28,712	36,910
製品評価損	26,737	2,483
計	57,721	44,424

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前期に計上した簿価切下額の戻入額と相殺した額)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	79,940千円	35,189千円

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料及び手当	465,691千円	429,880千円
役員報酬	132,350	81,110
運賃	256,149	260,320
減価償却費	117,770	60,061
支払手数料	163,580	141,624
賃借料	96,783	97,445
貸倒引当金繰入額	17,517	578
賞与引当金繰入額	42,975	48,762
役員賞与引当金繰入額		34,410
退職給付費用	26,010	28,065
役員退職慰労引当金繰入額	21,256	16,293

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	743,302千円	791,559千円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物	4,008千円	千円
土地	9,575	
計	13,583	

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,771千円	千円
構築物	115	
土地	7,346	
計	9,233	

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	12,445千円	669千円
構築物	2,026	428
機械及び装置	8,095	1,666
車両運搬具	25	
工具、器具及び備品	452	20
リース資産	73	
建設仮勘定	3,217	2,072
ソフトウェア	812	
撤去費用		3,300
その他	1,540	
計	28,687	8,157

8 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(経緯)

エネルギー事業部門にて製造している水酸化テトラメチルアンモニウム(TMAH)について、昨今の半導体・液晶メーカー等の製造拠点の海外移転に伴う需要の減少及び原料費の上昇等により収益性が悪化していることから、製造、販売を中止することとしました。

これに伴い、減損損失を計上しております。

(減損損失の金額)

場所	用途	種類	金額(千円)
千葉工場	TMAH製造設備等	建物	32,887
		構築物	16,757
		機械及び装置	77,141
		その他	4,324
		合計	131,110

(グルーピングの方法)

当社は管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

TMAH製造設備等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、零として評価しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(経緯)

香料工場の建設途中の小ロット向け設備は、当初計画より受注が減少し、現時点で稼働が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(減損損失の金額)

場所	用途	種類	金額(千円)
香料工場	事業用資産	建設仮勘定	108,722

(グルーピングの方法)

当社は管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値により算定しており、回収可能価額は零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390			8,143,390
合計	8,143,390			8,143,390
自己株式				
普通株式	205,967			205,967
合計	205,967			205,967

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	23,812	3	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

当事業年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,143,390			8,143,390
合計	8,143,390			8,143,390
自己株式				
普通株式	205,967			205,967
合計	205,967			205,967

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当事業年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,249	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,377,215千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	403,000
現金及び現金同等物	974,215

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、試験または測定器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債務にてリスクを相殺し、実需の範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債権にてリスクを相殺しております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年6ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理規定に従い、営業債権について各事業部門にて取引先の情報を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、同じ外貨建ての債権債務にてリスクを相殺し、実需の範囲内にて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,377,215	1,377,215	
(2) 受取手形	121,352	121,352	
(3) 売掛金	2,918,805	2,918,805	
(4) 投資有価証券	255,431	255,431	
資産計	4,672,805	4,672,805	
(1) 支払手形	192,264	192,264	
(2) 買掛金	1,708,021	1,708,021	
(3) 短期借入金	4,470,000	4,470,000	
(4) 長期借入金(*1)	12,480,489	12,491,979	11,490
(5) 長期リース債務	186,099	176,815	9,284
負債計	19,036,874	19,039,079	2,206
デリバティブ取引(*2)			

(*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金3,926,536千円を含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に、想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

非上場株式(貸借対照表上額17,426千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(貸借対照表上額48,800千円)についても市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の回収予定額

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,377,215			
受取手形	121,352			
売掛金	2,918,805			
合計	4,417,373			

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,470,000					
長期借入金	3,926,536	3,322,790	2,515,932	1,828,031	667,700	219,500
リース債務	70,678	60,189	53,814	45,093	26,855	147
合計	8,467,214	3,382,979	2,569,746	1,873,124	694,555	219,647

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	255,431	154,570	100,860
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	255,431	154,570	100,860
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		255,431	154,570	100,860

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額17,426千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当事業年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

当事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金(1年以内含む)	4,229,500	3,161,500	(注)
合計			4,229,500	3,161,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年以内含む)の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,007,280千円
会計方針の変更に伴う累積的影響額	68,945 "
会計方針の変更を反映した当期首残高	938,335 "
勤務費用	112,452 "
利息費用	4,973 "
数理計算上の差異の発生額	16,073 "
退職給付の支払額	21,663 "
過去勤務費用の発生額	"
退職給付債務の期末残高	1,050,170 "

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	112,452千円
利息費用	4,973 "
数理計算上の差異の費用処理額	16,073 "
確定給付制度に係る退職給付費用	133,498 "

(3)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.40%
予想昇給率	2.30%～5.10%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、40,300千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
製品原材料評価損	65,270千円	83,782千円
貸倒引当金	530	
固定資産除却損	116,494	95,701
減損損失	31,852	63,720
賞与引当金	81,242	91,849
退職給付引当金	356,376	337,083
役員退職慰労引当金	47,370	103,827
資産除去債務	58,573	53,990
関係会社株式評価損	118,875	
税務上の繰越欠損金	158,359	3,598
その他	38,124	47,081
繰延税金資産小計	1,073,071	880,636
評価性引当額	1,073,071	672,197
繰延税金資産合計		208,438
繰延税金負債		
資産除去債務	46,398	39,485
固定資産圧縮積立金	132,307	118,336
その他有価証券評価差額金	14,167	28,108
繰延税金負債合計	192,873	185,929
繰延税金資産(負債)の純額	192,873	22,508

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	%	35.38%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.45
受取配当金等永久に損金に算入されない項目		0.17
住民税均等割等		3.20
特別税額控除等		3.08
評価性引当額		47.57
税務上の繰越欠損金の利用		42.78
税率変更に伴う修正差額		0.04
その他		1.98
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.64

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

財務諸表等規則第8条の28の規定により、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

財務諸表等規則第8条の30の規定により、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「感光性材料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「感光性材料事業」は、半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、電池材料ならびに電機二重層材料等を生産しております。「化成品事業」は、医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体の生産ならびに化成品の保管・運送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	財務諸表 計上額(注) 2
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,170,109	7,693,105	16,863,215		16,863,215
セグメント間の内部 売上高又は振替高		98,324	98,324	98,324	
計	9,170,109	7,791,429	16,961,539	98,324	16,863,215
セグメント利益又は損失()	702,053	195,400	506,652		506,652
セグメント資産	11,927,721	13,904,222	25,831,944	2,816,990	28,648,934
その他の項目					
減価償却費	686,567	921,138	1,607,705	60,615	1,668,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,672	198,625	479,298	43,290	522,588

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位：千円)

	当事業年度
全社資産	2,816,990
合計	2,816,990

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目
減価償却費

(単位：千円)

	当事業年度
全社減価償却費	60,615
合計	60,615

全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物付属設備等に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	当事業年度
全社資産	43,290
合計	43,290

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物付属設備等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他の地域	合計
10,839,339	3,238,544	1,964,758	699,204	121,368	16,863,215

(注) 国又は地域は、地理的近隣度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	感光性材料事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失		108,722		108,722

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には非連結子会社が存在しますが、利益基準および利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載していません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社	ケミカルトランスポート(株)	千葉県市川市	99,800	化学製品運送・倉庫業	(被所有)間接 0.5	当社製品の運送・保管	運賃倉庫料等	222,117	買掛金	8,428
									未払金	8,364

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の運送・保管等については、市場取引価格を参考に決定しております。
3. の会社は、当社の主要株主木村正輝の近親者である木村琢が議決権の72.1%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	739.21円	822.20円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	84.81円	68.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	673,153	540,325
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	673,153	540,325
期中平均株式数(株)	7,937,423	7,937,423

- (注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,612,215	30,900	8,931	8,634,184	5,012,983	234,004	3,621,200
構築物	10,862,840	128,838	7,188	10,984,491	7,105,698	335,454	3,878,792
機械及び装置	21,096,601	152,914	66,490	21,183,025	17,402,119	950,081	3,780,905
船舶	5,050			5,050	5,049		0
車両運搬具	62,808	551	1,838	61,521	52,493	4,870	9,027
工具、器具及び備品	2,346,441	32,115	91,373	2,287,182	2,020,188	125,360	266,994
土地	5,020,230			5,020,230			5,020,230
リース資産	362,421	152,335	59,056	455,700	220,414	42,915	235,286
建設仮勘定	287,628	90,200	211,346 (108,722)	166,482			166,482
有形固定資産計	48,656,238	587,855	446,226 (108,722)	48,797,867	31,818,947	1,692,687	16,978,919
無形固定資産							
借地権	142,555			142,555			142,555
ソフトウェア	825,573	42,985	605,378	263,180	96,916	49,443	166,263
リース資産	25,300			25,300	16,866	5,060	8,433
ソフトウェア仮勘定	-	23,480	23,480				
その他	3,857			3,857			3,857
無形固定資産計	997,286	66,465	628,858	434,893	113,782	54,503	321,110

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

 機械及び装置 千葉工場 96,185千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,108,000	4,470,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,701,828	3,926,536	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	55,729	70,678		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,032,089	8,553,953	1.6	平成28年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	121,116	186,099		平成28年～32年
その他有利子負債				
1年以内長期未払金	2,024			
合計	18,020,787	17,207,267		

- (注) 1. 平均利率は、各区分における利率別の借入金残高を基礎に算出された支払利息の合計額を、各区分の期末借入金残高合計額で除することによって算出しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,322,790	2,515,932	1,828,031	667,700
リース債務	60,189	53,814	45,093	26,855

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,359	3,078	8,860	2,499	3,078
賞与引当金	229,628	279,774	229,628		279,774
役員賞与引当金	-	34,410			34,410
役員退職慰労引当金	133,889	209,793	19,828		323,854

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,633
預金の種類	
当座預金	766,132
普通預金	10,605
別段預金	227
定期預金	473,000
外貨預金	124,616
小計	1,374,582
合計	1,377,215

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ゴードー	30,504
富士フィルム(株)	27,830
富士フィルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)	15,976
川原油化(株)	8,526
(株)井上香料製造所	7,523
その他	30,990
合計	121,352

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	2,582
5月	34,836
6月	60,453
7月	23,479
合計	121,352

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Merck Performance Materials Co., Ltd.	422,524
メルクパフォーマンスマテリアルズマニュファクチャリング合同株式会社	242,280
日本ゼオン株式会社	157,361
GIVAUDAN FRAGRANCES CORPORATION	144,156
ROHM AND HAAS ELECTRONIC MATERIALS LLC	135,711
その他	1,816,769
合計	2,918,805

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,433,986	17,703,993	17,219,174	2,918,805	85.51	55.18

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
感光性材料	3,076,633
化成品	1,800,032
合計	4,876,666

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
感光性材料	55,025
化成品	17,586
合計	72,611

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
感光性材料製造原材料	618,584
化成品製造原材料	260,563
消耗品	64,012
梱包材料	30,208
燃料	10,873
研究所試薬	16,014
合計	1,000,256

流動負債

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
協栄ケミカル(株)	37,022
(株)岡田商店	36,932
伸栄商事(株)	35,897
堀留化学(株)	8,544
シンヨー(株)	7,857
その他	66,011
合計	192,264

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	53,235
5月	61,866
6月	43,740
7月	31,871
8月	1,549
合計	192,264

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ゼオン(株)	200,624
(株)ゴードー	88,531
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	72,993
エコシステムジャパン(株)	67,365
(株)カネカ	60,752
その他	1,217,754
合計	1,708,021

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	1,948,000
(株)東京都民銀行	1,286,000
(株)みずほ銀行	532,000
農林中央金庫	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)みなと銀行	100,000
(株)りそな銀行	4,000
合計	4,470,000

4) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	1,008,000
(株)日本政策投資銀行	942,504
(株)みずほ銀行	790,160
(株)東京都民銀行	726,000
(株)りそな銀行	163,536
(株)商工組合中央金庫	89,800
(株)三菱東京UFJ銀行	73,336
日本生命保険相互会社	40,000
(株)みなと銀行	33,200
(株)三井住友銀行	20,000
農林中央金庫	20,000
(株)京葉銀行	20,000
合計	3,926,536

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	2,336,500
(株)日本政策投資銀行	1,811,562
(株)みずほ銀行	1,751,300
(株)東京都民銀行	1,539,000
(株)りそな銀行	439,201
商工中央金庫	367,850
(株)三井住友銀行	75,000
日本生命保険相互会社	60,000
(株)三菱東京UFJ銀行	58,340
(株)みなと銀行	50,200
農林中央金庫	35,000
(株)京葉銀行	30,000
合計	8,553,953

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	4,391,763	8,345,237	12,368,258	16,863,215
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	264,875	379,492	582,095	361,081
四半期(当期)純利益金額(千円)	263,118	375,978	567,809	540,325
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.15	47.37	71.54	68.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	33.15	14.22	24.17	3.46

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載。 公告掲載URL http://www.toyogosei.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在において、株主名簿に記載のある500株以上の株式を所有している株主に対して、3,000円相当の千葉県・兵庫県特産品を贈呈しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第64期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第65期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日関東財務局長に提出

(第65期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月10日関東財務局長に提出

(第65期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第64期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年7月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

東洋合成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 貴幸

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋合成工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋合成工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。